

【報文】

中国冷凍餃子事件の異文化理解

Chinese Frozen Dumpling incident and its cross-cultural understanding

我妻もえ子

Moeko WAGATSUMA

要旨：本論では 2008 年の中国冷凍餃子事件について、事件発生後 10 日間の日本と香港の新聞調査を比較する。この結果、日本では食品安全の問題に対する消費者の関心が高く、刑事捜査が進みつつも残留農薬の枠組みが強調されていたことが、一方香港では被害が生じず、又経済を基準に考える価値観もあり、経済的な意図を意識した枠組みが取られていたことが分かった。こうして異文化理解の視線は、今回の事件報道を通じて双方に不足していた。この結果を踏まえ、グローバルなリスクコミュニケーションには異文化理解が必要であると主張する。

キーワード：冷凍餃子事件、メディア、日本、香港、異文化

Abstract: This paper discusses Chinese Frozen Dumpling incident occurred in early 2008, by contrasting the media coverage of the frozen dumpling of initial 10 days in Japan and Hong Kong. This paper hopes to contribute cross-cultural understanding between Japan and China, by introducing a viewpoint of Hong Kong on this frozen dumpling incident. In their media coverage, I found that the Japanese side first emphasized the frame of residue pesticide as the general public was interested in food safety in China, even though the police continued to investigate it as a criminal case, and that it then emphasized the harmonization of domestic consumer policy to boost public confidence. While, the Hong Kong side did not take the frame, partly because they did not have a sufferer by the dumplings in Hong Kong, thus framed that Japanese side seemed to have more economic motivation to argue this food scare, because the Hong Kong side estimated a keen interest in their economic issue. This paper argues that both sides lack cross-cultural understanding and that in order for global risk communication, it is important to have cross-cultural understanding on its basis.

Keywords: frozen dumpling incident, media, Japan, Hong Kong, cross-cultural

1. はじめに

中国冷凍餃子事件に関連しては、これまでにさまざまな観点から日本社会が抱える問題点が議論されている。例えば非常時における食品テロに対するフードセキュリティの問題（前田, 2008）、リスクコミュニケーションのあり方（蒲生, 2009、三好, 2009）、平常時については輸入依存、自給率の低さなどの構造・貿易上の問題（毛利, 2008）などである。

筆者は大きな流れとして中国が途上国から中進国に発展中で、食品安全を支える近代的なシステムがまだ未整備であることには同意する。また今回の事件のように、無差別に食品に対し投毒した者の行為も容認するつもりもない。また日本においては、メディアで伝えられる報道の内容に偏りがありすぎると主張したいわけでもない。ただしどういう内容の情報が国内で伝えられるかと、それがどう周りにとりわけ海外で受け取られているかというのはまた別の問題で、この後者も大事なことと考える。例えば、筆者が中国冷凍餃子事件について調べていると言うと、香港の友人たちの多くが「でも日本人はこの餃子事件は(中国の)残留農薬の問題だと思っているでしょう?」と聞く。この事件に関して、その前提に内集団である日本側は全て正しく、外集団である、この場合は中国側が全て悪いと言う、一般の感情があるように海外で受け取られていること、そしてそれがほとんど日本の中で意識されていないことに、海外の在住者としては何とかならないかと思うものがある。

ここではそうした異文化の問題を考えたい。抱える問題の優先順位の異なる社会・外集団を相手にした衝突、つまり文化戦争 (culture wars) と呼ばれる価値観に基づく異文化の問題が生じる (Lakoff, 2002)。文化的な価値観が何を見るか、何を経験するか、さらにそれを見るための枠組み (framework) まで形成する (Goffman, 1974) からである。こうした視線からメディアの記事を通して見たこの冷凍餃子事件について日本で考えられているのとは違った眺めのあることを紹介し、日本からこの議論を見る皆さんとはまた別の角度から事件を考える上での参考としたい。

2. 方法論

まず日本側の報道として、発行部数が最も多い読売新聞の記事を、事件公表の 2008 年の 1 月 31 日から 2 月 9 日まで全部で 44 件調べた。読売新聞を選んだのは、日本で発行部数が最も多い新聞ということもあり、また保守を代表する影響力のある新聞として、この新聞を中心に議論をしている中国語の論文や論評を複数見かけたこともあり、国外において日本の議論の一つの代表として見られていることから、異文化理解の問題としてこの新聞を意識した。

香港については、サーチエンジンの“wiseneeds”を使って、香港の中国語と英語の新聞記事を検索した。同期間の 2008 年 1 月 31 日から 2 月 9 日まで、その結果として約 106 件の記事のヒットがあった。それによると最も記事数が多いのは Ming Pao (明報) で、インターネットの速報を含め 14 件の記事が報道されており、この冷凍餃子事件に緊密に関心を払っていたので、この新聞を意識した。ニュースは 3 種類あり、日本からのニュース、製品のリコールについての地元香港のニュース、そして大陸中国からのニュースであった。香港側の Ming Pao という選択は、今回の餃子事件の話を最も記事数として多く扱っていた新聞の一つということと、香港社会の文脈の中では中道路線として知られていて、中国と香港との異文化関係は話が大きすぎて議論できないまでも、つまりアメリカ寄りの Apple Daily などでもなく、中国・左派系の Ta Kung Pao などでもなく、少しでも地元の議論の幅を日本の人に紹介・提示するという点を考慮した。

なお調査期間であるが、中国本土ではこの事件が公安当局の扱いとなってほとんど報道されていないこと、また事件がどのような枠組みの中で議論されているかを考えるこの論文の方向から、香港の中において被害者の発生がないというところでひとつの区切りとした。また、中

国と香港との関係は重要な問題ではあるが、文化相対主義の立場にあって日本と香港の議論を見ていくここでは残念ながらカバーしきれないので、省略する。また、数的に見ると両地域で事件の重要性もその報道の頻度も厳密な意味で比較ができるものではない。以下では比較の視線 (comparative perspective) を提供するため、まず日本の読売の報道を、次に香港で記事数の多かった Ming Pao の報道を中心に紹介することとし、香港の側については、日本での事件の展開がどう香港で受け止められているのかについての手がかりを提供する他の新聞で補足する形で紹介する。

3. 事件のあらまし

2007年12月末から翌年1月にかけて、スーパーで購入した冷凍餃子を食した人の中から中毒の症状が現れた。餃子を分析した結果、餃子とパッケージの一部からメタミドホスが検出された。この農薬は、日本では使われていなかったとされる。この農薬が高濃度で検出されたのは「COOP 手作り餃子」と「中華 de ごちそう ひとくち餃子」で、商社の「双日食料」が、河北省にある「河北省食品輸出入集団天洋食品工場」(天洋食品)に発注、製造していた製品であり、輸入元はJTフーズで、生活協同組合(生協)などを通じて販売されていたものである。1月30日に厚生労働省がこの餃子の販売を中止するよう要請し、JTフーズが天洋工場で生産されていた23品目の自主回収を始め、それがメディアを通じて発表された。一方で嘔吐などの症状を起こして入院し、治療を受けた被害者の総数は千葉・兵庫の2県で3家族10人になった(読売新聞、以下読売、2008a)。

4. 日本側の報道の展開

4-1 残留農薬か意図的混入か

まず、餃子への農薬の混入が残留農薬か意図的混入かという争点があった。事件が残留農薬の枠組の中で考えられていた節は、以下のような展開に見ることができる。当初に被害者としての3家族10人が報道されたあと、体調不良を理由に確認を求めて地方自治体に届けた人たちが増加した。08年1月31日現在で、368人が当局に不調を届けた(読売、2008e)。また食中毒の被害の新聞での公表と同時に冷凍食品の回収が行われた。天洋工場からJTフーズを通じて日本に輸入された冷凍食品について、当初23品目が自主的に回収され、1月31日夕方には天洋食品が製造した全ての製品について「安全性が確認されるまでの間、販売を中止するよう」、厚生労働省が自治体を通して各事業者に要請した(読売2008b)。

次に中毒の原因は残留農薬か意図的混入かに関連して、農薬の混入はいつの時点で起こったかについての争点があった。食中毒の原因の化学物質メタミドホスは「日本国内では輸入・製造も使用も認められておらず、一部の研究機関にあるだけ」(読売、2008c)で、日本ではその時点ではひとつの民間の分析会社が「メタミドホスの「検出技術ない」(読売、2008l)とする。さらに事件当時の被害者の一家が食べた餃子の包装袋に、針穴の後が見つかったことが報道された(読売、2008h)。これはそれ以前の捜査のときに見落とされていたとする。一方でその冷凍餃子を販売していたスーパーから、袋の外側がねばねばして異臭がするという報告が輸入元の親会社のJTに上がっていたことを紹介している(読売、2008m)。日本では普通混ぜることのないとされる、複数の溶剤が福島県からのサンプルから検出され、何者かが複数の溶剤を故意に混入させた疑いが強いとする(読売、2008o)。中国からサンプルを取り寄せて検出した成分と比べて混入ルートの特特定を急ぎたいとする兵庫・千葉の県警の共同捜査の動向を紹介するなど、さまざまなレベルで対応に追われる様子がそれぞれ報道されている(読売、2008p)。その上で大阪から回収された「ひとくち餃子」の6袋の鑑定結果から、メタミドホスは中国で混入したとの見方を強めている、とする警察の当局筋の推定を紹介している(読売、2008n)。

4-2. 餃子事件の意図的混入と中国食品全般の安全との関わり

餃子の農薬混入についていつ、どこで、どうやって、というはっきりした説明がつかないまま、意図的混入の推測が強まるとともに、議論の範囲が当の冷凍餃子事件に留まらず、中国からの輸入食品全般の安全性への不安と関連付けても議論されている。たとえば全国のスーパーで、回収の対象になっていない冷凍食品も店頭から撤去されている。それにとどまらず、「消費者の不安が大きい」ために撤去製品を中国製の食品全体に広げるスーパーも出て来ているとする(読売, 2008d)。現地レポートとして「現場は今も利益優先」で、中国ではメタミドホスの使用が既に禁止されたものの、農村を中心に広く出回っていて「メタミドホス中毒が後絶たず」とされ、あわせて中国国内のいくつかの食中毒の事件が紹介されている(読売, 2008f)。また、日本では加工食品には残留農薬の検査はしていないとした上で、厚生労働省の検疫所での検査は物理的にも技術的にも限界があるとする。そして冷凍餃子のケースでは警察が捜査に入ったためもあり、厚生労働省への食品衛生法違反の疑いの連絡が見送られ、対応が遅れたケースがあるとする(読売, 2008g)。さらに今回の餃子事件をきっかけに、日本の食卓が中国からの輸入食品に大きく依存していることが明確になったとする。日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、「日本企業や家庭にとって不可欠な存在となった中国の食品や製品の輸入に、どのような影響があるかははっきりしない」と影響を案じている(読売, 2008i)。一方で厚生労働省の担当官の話として、他の国と比べて中国食品の食品衛生法違反率は高くないとする話を紹介している(読売, 2008k)。その上で中国国内で流通する食品に比べて輸出用の品質は高いが、かならずしもそれで日本の安全が保証されるわけではないとする記者の見方を紹介している。またコープブランドの「手作りギョーザ」からメタミドホスなどが検出されたため、生活協同組合の安全・安心のイメージが崩れ、組合員の生協離れが一部進んでいることを紹介している(読売, 2008t)。

4-3. 信頼の回復と国産志向

そうした中で犯人の逮捕につながる情報が不明瞭なまま、事件の一応の落としどころとして、また国民の食品への不安を鎮めるためもあってか、次第に検査監督の強化とともに国産志向の姿勢が打ち出されてきた。例えば事件の後、検査機関に中国製の加工食品の検査を依頼する食品メーカーの依頼が急増していることを紹介している(読売, 2008q)。一般の消費者は、冷凍食品の代わりに国産のチルド食品や手作り素材をスーパーで購入するようになっている(読売, 2008r)。また政府の対応としては、冷凍餃子問題で日本の消費者の不安が広がっているのを見て、「中毒問題で表面化した、省庁間の連携や国と地方自治体の情報伝達の問題点を踏まえ」早めに消費者行政の一元化を進めようと首相が決断した(読売, 2008s)。

5. 香港の報道

5-1. 中国からの輸入餃子は、日本では中毒発生、香港では被害無し

第一報は、日本で中国からの輸入餃子による中毒の被害者が出たことを伝えている。中国餃子が殺虫剤を含んでいた。日本で10人が中毒になった。日本での警察の発表として、冷凍餃子を食べて10人に食中毒の症状があり、うち1人の児童が昏迷の状態になった。餃子の中から殺虫剤のメタミドホスが検出されたとする(Ming Pao Daily News、以下Ming Pao, 2008a)。残留農薬か意図的混入かの争点については、当初はこの香港のメディアも中国からの冷凍餃子の残留農薬のケースを基準に考えていた。この天洋食品からの冷凍餃子は、香港にも輸入されており、そのため香港でも4箇所のスーパーのそごう、西田、Apita、Three-Sixtyがこの冷凍餃子をリコールした。香港政庁の食物安全中心(Centre for Food Safety)の話として、問題になった餃子が香港のスーパーで売られていたが停止された(Ming Pao, 2008b)。同食物安全中心も冷凍餃子の残留農薬の検査をしたが、その検査によるとメタミドホスは見つからなかった。

またこれを食した人の中毒の被害届は、香港では事件当時は確認されていないとされ、中国政府の国家質量監督検疫総局に情報提供を求めた (Apple Daily, 2008)。

5-2. 日本での風評被害が、他の中国食品に波及することを懸念

香港には、日本と同様に食品の輸入地域・国としての視線はあるが、中国本土や日本のように生産地域・国という視線はない。そこで香港の輸入・消費地域のメディアの関心は、香港では中毒の被害者が発生しなかったこの事件の風評被害が、どう波及するかという大きな話に集中した。まず日本の一般市民の間に、中国製餃子事件での風評が拡大していることに懸念を表した。例えば日本の警察の発表として、天洋食品の冷凍中国餃子の6包装袋に毒が見つかったとされたことや、日本で1000人が医者に相談し、わずかに10人がこの事件による中毒の被害者として認定されたことを紹介し、この事件について日本で被害者の数がそれほど増えない割に波及が大きいことに留意していた (Ming Pao, 2008f)。またそうした日本での風評は、天洋食品から輸入している当の冷凍餃子に留まらないことに留意する。例えば中国食品への恐慌がある。日本で飲食店が「自家製」とすることで、客を安心させようとした。日本で中国からの輸入食品を避ける人たちが増えてきたので、中国の加工食品は使っておらず、全て自家製で日本で作ったものだとする飲食店がでてきたことを紹介している (Ming Pao, 2008e)。

5-3. 冷凍餃子事件の経済的な価値

そこで冷凍餃子事件の報道の展開について、事件を残留農薬の問題として防御の対象として理解する枠組みが日本ほどに支配的になることはなく、その代わりに事件は別の形で理解されている。つまり香港のメディアは、事件が何かの価値を積極的に生み出すものとして、その価値をお金に計算していた。中国社会のように経済的な利益を中心にものを考える社会にあっては、実際に事件で中毒の被害者に対する補償など当事者にとっての特定の問題と、その事件の直接の関係者ではないその他多数との問題とが、区別して考えられている。当事者に対してはこの餃子事件の日本からの第一報の紹介時に、食中毒を理由とした刑事事件としての提訴の可能性に言及している報道もあった (Hong Kong Commercial Daily, 2008)。事後補償を考えたり、最小限の製品回収をするこうした考え方は、どちらかと言うと日本のように欠陥や障害が起きる事前にそれを予防しようとする考え方より、欠陥のある商品などによって起こった被害に対して事後的に補償を考えるアメリカの考え方 (Vogel, 1992:141) に近い。一方で餃子事件の正式な公表の直前に、天洋食品の生産委託をするJTフーズという子会社を所有するJTの株式にインサイダー取引の疑いがかけられていたことは、日本でも早く報道されてはいたものの (読売, 2008j)、これは香港のメディアでは比較的丁寧に扱われていた。例えば輸入元のJTフーズの株価変動で、JTのインサイダー取引の可能性を証券取引委員会が調査している (Oriental Daily News, 2008b) とする報道があった。毒餃子事件の動機の一環として、またこの事件が中日外交への影響の可能性として、日本でのインサイダー取引の疑いについても紹介されていたり (Sing Pao, 2008b)、「毒餃子が胡錦濤の日本訪問を阻むか：1430人の中毒にいたり外交リスクに変貌」などとタイトルを組む新聞の報道もあった (The Sun, 2008b)。また、冷凍餃子事件との調査の関係でも、「殺人事件の目標を確定することは難しいので、日本の証券取引委員会によるインサイダー取引の疑いは、ひとつの積極的な調査方向である」と肯定的に評価をする新聞もあった (Sing Pao, 2008b)。

5-4. 餃子への投毒を、経済的な動機や意図から説明

さらに農薬の意図的混入についても、香港のメディアの関心は日本とは少しずれる。日本の警察が、餃子の袋に穴が開いていたことを発見した後、事態の発展は毒餃子事件が中国の輸出品の規則に反した残留農薬ではなく、何者かが悪意で毒を添加したものと疑わせる、とする

(Ming Pao, 2008a)。その結果として中国のイメージが損なわれ、悪意中傷を受ける恐れがある、とする。そして冷凍餃子に一体誰が、どういう動機で投毒をしたのかに対する香港側の一つの推測として、1980年代に日本であったような怪人 21 面相の事件を引き合いに出した上で、日本人が中国のイメージを損ない、悪意に中傷をしようとする恐れがある、とする報道があった (Ming Pao, 2008d)。他の香港の新聞でも、同じように日本での 80 年代にあった愉快犯の仕業ではないか、という推測がなされていた (The Sun, 2008c)。一方で北京からの報道として、中国政府の高官が投毒の可能性に言及をし、食品安全の担当官が生産過程でメタミドホスが混入した可能性は低く、中日の友好関係の発展を好まない極端分子の仕業である可能性が高いとする談話を発表した (Ming Pao, 2008g)。

以上のように、誰かが毒を混入した疑いも餃子の袋に穴が開いていた事実も伝えられた上で、それが中国人ではなく、日本人の仕業ではないかと言う風に推測されていた。報道の時点で、毒餃子が投毒されたものであると仮定した場合にも、香港の人の視線から見ると、中国側のその工場に毒を盛ることの動機が乏しいと指摘していた。例えばこの餃子事件で毒を落とした可能性が高まっており、日本の警察は「殺人事件」の可能性を否定しないが、仮にそうだとすると河北省の工場において大量生産をしている餃子で殺人事件の目標が定まるとは思えないとし、むしろ日本の中での販売地点などで、より殺人事件の目標範囲が狭まるのではないかと推測をしている (Sing Pao, 2008b)。また「重要な疑点」としてメタミドホスは日本ですでに使用を停止しているので、その使用やその投毒を探し出す可能性が低い、つまり逃げやすいと推測する新聞もあった (The Sun, 2008c)。また「投毒餃子の余震」と言うタイトルで、中国の製品に問題が続出しているからといって、悪意を働くのは彼らの側に違いないというぬれ衣を着せられているのでは、とする一種の偏見を日本側の報道に読み取る視線を紹介している新聞もあった (The Sun, 2008a)。

5-5. 香港の報道のまとめ：この事件で得をしたのは誰か

香港では、このように餃子事件を騒いで誰が得をするのかが、この事件の被害者への責任を取るのとは誰かと並んで、話の落としどころとして議論されている。そこでは意図的混入も、日本で議論されているのとは別の意図が推測されている。それはこの事件を中国製品の残留農薬、ひいては食品安全の事件だと読み手に思ってもらうことで、日本製の食品の安全性を間接的に強調することができ、結果として輸入国としての日本の側で得をした人がいたのではないかと、という視線に基づくものである。

6. 考察

日本での事件の発展は、冷凍餃子事件は残留農薬の事件か意図的混入の事件か、と言う争点のほか、メタミドホスが混入したのはどの地点かという争点、さらに中国に食品輸入を頼る日本の食の不安定さという争点もあり、それぞれ細かく見ていくと、農薬の意図的混入の「意図」をどう解釈するかで、両国のリスクの認識の仕方やそれに対する制度や補償についての考え方の違いなど細かい点についても争点の可能性が浮かんでくる。それが全体として何を大切と考えるかが違う、文化的な対立枠が見えた。

日本では当時のメディアの説明においては、「残留農薬の問題ではない」と一般の人たちに説明するためにも、餃子事件の刑事捜査についての報道においても、また中国の食品安全に関わる現地レポートにおいても、残留農薬についての議論が枠組みとして説明に援用されていた。もちろん今回の事件は突発的な刑事事件であって、当時情報の細部が不明瞭で国内行政組織間の連絡も不十分なままに、推測や可能性も含めてこの時点のメディアでは議論されていたことは差し引いて考える必要がある。その一方で残留農薬が強調される理由は、日本においては、一般市民の関心の高い残留農薬の説明がそれだけ精緻に整えられているからでもあり、また他

の国に比べて食品安全に対する日本の消費者の関心が高いという優先順位も継続しているからでもある。

また経済的な相互依存が深まり、最終的な製品のどの部分が日本産でどの部分が中国産かという区別が簡単にはつけられないものであっても、冷凍餃子事件のように突発的ですがすぐには説明のつかない事件が起こると、開発輸入の冷凍餃子も市民の食品への不安を鎮めるために中国産の輸入品としての側面が強調され、また中国産を含めた輸入品に対する検査監督を政府が強化するとともに、あわせて市民に国産志向が出てくるといふ政治を強調する形で、日本の社会は秩序を取り戻そうとしていた。

一方で香港からメディアのファインダーを通しこの冷凍餃子事件を見る人間にとっては、たとえ報道が日本に住む人たちにとっては日本社会が抱える問題を中心に議論しているものであっても、それはあたかも日本人たちが冷凍餃子事件は「中国の」問題だといっているように見えた。ひとつには、香港では輸入・消費地域としてまた日本と同様に先進的な社会として、発展途上の中国本土からの輸入食品に対する警戒感は確かに存在するが、その警戒感はこの冷凍餃子事件では香港社会での被害が生じなかったこともあり、顕在化しなかった。残留農薬については日本同様にポジティブリスト制度を採択予定で、香港の主な食品輸入国となる中国やアメリカなどの使用基準をも参考にそのリストが組まれており、メタミドホスは導入の段階からリストに織り込まれていたことも (Centre for Food Safety, 2007)、日本とは対応が異なる場所である。そのかわりに文化的には中国人の社会としての視線を強調する形で、香港のメディアの議論の中でも、中国本土のメディアの識者の次のような見方と歩調を合わせる部分があった。それは鄧他によれば「事実上、「毒餃子事件」の大本の天洋工場は、日本某食品ブランドの中国での定点加工生産点であり、その商標も、レシピも包装袋のパッケージも完全に日本産品である」とし、この事件について日本側の経済的な意図をより強く日本側の報道に読み取るものである (鄧他, 2008)。

そして餃子事件の被害者数に比べて風評の拡大のほうが大きく、また中国からの輸入食品が総体としては安全だという実態がある。それは香港の社会から見ると、日本側の報道からは何を伝えたいのかが必ずしも明確ではないこともあり、またこの事件が日本から、香港や中国を含めた外国に与えている印象「日本は正しくて、中国が全部悪い」がある。さらに中国社会のように彼らのフレームとして経済的な利益を中心にものを考える社会にあっては、そう日本が主張することが、日本の利益になる、と考えられていることを紹介した。

このように異文化の状況では価値観が異なると、事実関係のどの部分に焦点を当てるかも、またそうした事実がどう理解されるかの枠組みも異なる、ということがわかる。

7. 結論

今回の調査では、グローバルなリスクコミュニケーションに、異文化理解が欠かせないことが分かった。リスクコミュニケーションという視線はとても重要だが、日本で議論されているような形での関係者間のリスクコミュニケーションという形式が、必ずしも他の国でも同じような形で行われているわけではない。リスクの考え方、それに対する対応の仕方も、日本と外国との考え方に違いがある。この冷凍餃子事件についての認識の仕方も、中国社会のように経済的な利益を中心にものを考える社会にあって、かつ事件の直接の当事者としてでない立場から見た場合、風評を利得とし、また日本側の加害の可能性を読み取る視線があり、日本で餃子事件による直接の中毒の被害者ではない大多数の人たちの中に事件を大騒ぎすることによって利を得た人がいるのではないかと、とする視線があることを紹介した。

政治の問題としても印象管理が大事であることを考えても、グローバル化の進む今の時代、リスクコミュニケーションを国内だけでは終わらせずに、海外を意識した議論を出していくことも必要で、どのように立場の違う相手方に橋を渡していくのかも、意識したほうがいいので

はないか。

この冷凍餃子事件は、その後公安部が調査中であること、真相究明が済んでいないことなどの経過が香港でも報道された後、2010年4月の中国河北省において犯人逮捕、また中国当局による日本の記者を集めての記者会見をもって一応の決着を見た。事件後の中国での農薬の扱いでメタミドホスを含む高度毒性の農薬の生産、流通、使用の停止を決定し、また食品安全保障体制や政府監督部門のシステムを整えていく中で、最近では衛生部が食品安全事故処理の措置を発するとしている。企業の自律との関係では、事後的に事件処理を扱う製造物責任の議論(Zang, 2009, 趙他, 2010)、或いはこの学会でも議論されている企業の社会的責任との関連の論点(張, 2010)なども餃子事件との関連で出されているが、犯人逮捕についての報道を除いては、日本のメディアが目立った扱いはないようである。引き続き日本が食品の製造や輸入を海外に頼っている事実があることを考え、こうした事件後の中国の中での改善・議論の動向にも少し関心を払ってもいいのではないだろうか。

なお冷凍餃子事件の犯人逮捕について、「日本の首相が中国側の努力を賞賛した」と当地では報道されており、日本と香港との新聞の報道を並べてみてきたことからわかるように、異文化理解という視線は双方にまだ十分だとは言いがたい。経済を中心に考える中国人社会の価値観は、日本からは変えられないので、相手は日本の側とは違う、そういう価値観で考えるものだと受け容れる必要はある。個人のレベルで考えられる異文化理解についての一つの提案は、まずはこちらの意見を相手に伝えるとき、相手に何をしてほしいのかを明確にし、またそれが双方の利益にどうつながるかを伝え、さらに自分の価値観や偏りを知り、自分の交渉の相手を知り、自分の意見の内容もさることながら、意見の表現方法をも考えて伝えていくことが、望ましいのではないだろうか。

*この原稿は、昨年9月の化学生物総合管理学会の発表に加筆訂正を加えたものです。その前にドラフトの段階のものを、2009年に香港中文大學・日本研究学科の日本語教育の修士課程の卒業生を相手にしたセミナーで、また同年中国・雲南での国際人類学会での発表を下に、少しずつ加筆訂正し、議論の枠を改めまた新しい話を付け加えて書いたことを記し、査読者を始めアドバイスをいただいた方への感謝とさせていただきます。

参考文献：

1. Apple Daily (2008). 「日 500 人食中国[殺人餃]中毒」 2月1日
2. Centre for Food Safety (2007). Proposed Regulatory Framework for Pesticide Residues in Food in Hong Kong, Centre for Food Safety, Hong Kong.
3. 鄧若伊, 殷俊 (2008). 公共危機与經濟報道的立場—从“毒餃子”事件看中日新聞報道的差異, 新聞導刊, 3, 48-49.
4. Goffman E. (1974). Frame Analysis: an essay on the organization of experience. Harvard University Press, Cambridge.
5. Hong Kong Commercial Daily (2008). 「日 11 人吃華製冷凍餃子中毒」 1月31日
6. Lakoff G. (2002). Moral Politics: how liberals and conservatives think. University of Chicago Press, Chicago.
7. Ming Pao Daily News (2008).
 - (2008a) 「中国餃子含殺虫剤 日本 10 人中毒」 1月31日
 - (2008b) 「内地輸日問題餃子 港停売」 2月1日
 - (2008c) 「中国餃子疑遣下毒」 2月2日

- (2008d) 「中国食品形象受損 恐遭惡意中傷」 2月2日
 - (2008e) 「中国食品恐慌 日店標榜[自家製]穩食客心」 2月2日
 - (2008f) 「日警：中国餃子6包装袋有毒」 2月4日
 - (2008g) 「京官：毒餃子疑涉人為」 2月7日
 - (2008h) 「日警：国産毒水餃增至11袋」 2月8日
8. Oriental Daily News (2008).
- (2008a) 「毒餃子風波—恐阻胡訪日」 2月3日
 - (2008b) 「進口公司股價異動—日証監追查」 2月3日
9. Sing Pao (2008).
- (2008a) 「四超市停售三款問題餃子」 2月1日
 - (2008b) 「[毒餃子]背後的動機？」 2月6日
10. Sing Tao Daily (2008).
- (2008a) 「港四日式超市回收問題餃子」 2月1日
 - (2008b) 「[国産毒餃]包装袋跡小孔疑被落毒」 2月2日
11. The Sun (2008).
- (2008a) 「落毒嫁禍餃餃震」 2月3日
 - (2008b) 「毒餃子或阻胡錦濤訪日 增至1430人中毒演變外交風波」 2月3日
 - (2008c) 「毒餃子事件和福田拜年」 2月8日
12. Vogel D. (1992). Consumer protection and protectionism in Japan, *Journal of Japanese Studies*, 18, 1, 119-154.
13. Zang D. (2009). Between Market and the State: Regulating Food Safety in the Wake of Pet Food and Frozen Dumplings Incidents.
http://works.bepress.com/dongsheng_zang/1 (2011年6月14日現在).
14. 張媛媛 (2010). 強制性公司社會責任法律問題思考, *商品与質量*, 4, 51-52.
15. 趙敏, 張子竜 (2010). 日本食品責任与製造物責任法及其对我国的啓示, *医学与社会*, 23, 1, 71-73.
16. 蒲生恵美 (2009). 中国冷凍ギョーザ事件 TV 初期報道に関する一考察, 平成21年度第20回自主研究会発表会論文集, (社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会, 東日本支部, 20, 39-47.
17. 食品安全委員会 (2008). 中国産冷凍食品による薬物中毒事案の実態把握に関する調査—中間報告.
18. 前田秀雄 (2008). 東京都の健康危機対策における科学的根拠の重要性と東京都健康安全研究センターの果たすべき役割, *化学生物総合管理学会*, 4, 1-2.
19. 三好恵真子 (2009). 中国食品を巡るリスクコミュニケーションの構築を目指して: 中国製冷凍餃ギョーザ中毒事件を通じての食の安全と消費者の安心・信頼の検証, *Osaka University Forum on China, Discussion papers in Contemporary China Studies*, No.4.
20. 毛利良一 (2008). 食のグローバル化と日本の中国からの開発輸入—中国・山東省における聞き取り調査を踏まえて, *日本福祉大学経済論集* 36, 7-35.
21. 読売新聞 (2008).
- (2008a) 「中国製ギョーザで中毒」 1月31日
 - (2008b) 「中国製ギョーザ問題、[天洋]全食品の販売中止」 1月31日
 - (2008c) 「メタミドホス」 1月31日
 - (2008d) 「中国[食]不安広がる」 1月31日
 - (2008e) 「中国製ギョーザ、被害368人に拡大」 2月1日
 - (2008f) 「中国疾走 五輪の陰で3 食の安全」 2月1日

- (2008g)「中国製加工食品 農薬検査なし輸入検疫」2月1日
- (2008h)「製造時か、出荷後か 殺虫剤ギョーザ 深まる謎」2月2日
- (2008i)「冷凍ギョーザ問題 日本の食卓、中国頼み」2月2日
- (2008j)「JT 株、ギョーザ事件公表2日前に急落、証取委が調査」2月2日
- (2008k)「食ショック農薬汚染(中) 中国食品の安全、内外格差」2月3日
- (2008l)「メタミドホス 検出技術ない」2月4日
- (2008m)「猛毒、なぜ袋の外側」2月4日
- (2008n)「中毒ギョーザ [中国で混入が自然]」2月5日
- (2008o)「溶剤、故意に混入か」2月6日
- (2008p)「メタミドホス サンプル取り寄せ分析」2月6日
- (2008q)「中毒ギョーザ発覚後 検査機関大忙し」2月7日
- (2008r)「ギョーザ事件1週間 冷凍食品減、手作り素材増」2月7日
- (2008s)「消費者行政会議、来週にも」2月7日
- (2008t)「中毒ギョーザ事件 [生協は安全]激震」2月8日